

吉村ひろふみ 新大阪府知事 所信表明演説のポイント



知事就任時の所信表明演説の「目玉」は、将来、親の所得制限のない「府大・市大の授

業料無償化」の実現でした。機会の平等を担保し、経済事情等に関わらず、自らの選択で自らの可能性を追求できるようにと。知事の所信表明全文は、土井達也ホームページをご覧ください。

大阪府大・市大の無償化 来春から

大阪府立大と大阪市立大の授業料を無償化する計画について、大阪府の吉村洋文知事は31日、来年4月から実施する方針を府議会で示した。府内在住の世帯を対象とし、府が実施している私立高校の無償化制度を前提に所得の条件を検討していく。
府の私立高校無償化制度では、年収590万円未満の世帯は子どもの数にかかわらず実質的に無償、910万円未満の世帯が子どもの数などによって自己負担額を軽減されている。
両大学の年間授業料の基本はともに53万5800円。無償化の財源には、来年4月に国が支出する高校の就学支援金が拡充されるのに伴い、府独自の高校無償化策の財源負担が軽くなる分を活用するという。
国も来年4月、低所得世帯を対象に、高等教育の授業料を減免する制度を始めるが、「両親と大学生、中学生」のモデル世帯で年収380万円未満を目安とする所得制限を設けている。吉村知事は「若者が進学を諦めることのない社会であるべきだ」と述べた。両大学の運営法人は今年4月に統合され、2022年度には大学自体の統合もめざしている。(坂東慎一郎)

土井達也 代表質問の要旨



吉村知事の所信表明での「世界の中で躍動し、成長し続ける大阪」の実現に向けて、「成長を加速させる取組み」、「成長を支える安全・安心の基盤整備」、「将来を担う次世代への重点投資」に力を入れるとの方針に沿って、代表質問を行いました。下の記事は、その一部です。質問項目については、右記の通り。知事の所信表明演説や私の代表質問など詳細や動画は、土井達也ホームページをご覧ください。



吉村ひろふみ 大阪府知事所信表明演説「府政運営にあたり、私は、橋下・松井府政が掲げてきた変革と挑戦の理念を継承しつつ、新たな時代を見据えた将来の大阪の成長に向けて発展させてまいります。『世界の中で躍動し、成長し続ける大阪』の実現に向けて、『成長を加速させる取組み』、『成長を支える安全・安心の基盤整備』、『将来を担う次世代への重点投資』に力を入れてまいります。」

これを受けて、土井達也の代表質問は、

1. 大阪の成長を加速させる取組み

- (1) G20大阪サミット
 - ①大阪の強みの発信
 - ②交通規制情報の十分な周知
- (2) 2025年 大阪・関西万博
- (3) 健康寿命の延伸・格差縮小
- (4) スマートシティーの実現
- (5) 南大阪の成長
- (6) 百舌鳥・古市古墳群の魅力発信
- (7) 府営公園、府民の森の活性化
- (8) 成長型IRの大阪誘致

2. 大阪の成長を支える安全・安心の基盤整備

- (1) 大阪消防庁

3. 将来を担う次世代への重点投資

- (1) 府大・市大の高等教育無償化
- (2) 私立高校等授業料の無償化
- (3) 児童虐待

4. 服首都大阪にふさわしい大都市制度(都構想)の実現

上下の新聞記事はともに、2019年(令和元年)6月1日(土)

京月 日 業庁 局

都構想案作り加速へ 維公府議会代表質問で表明

府議会5月定例会で31日、代表質問があり、大阪都構想の是非を問う住民投票について、大阪維新の会と公明党が都構想の具体案作成に向けて議論を加速させる考えを表明した。維公は府と大阪市の法定協議会で約1年かけて具体案を練り上げ、来年秋冬の住民投票実施をめざす方針。法定協は6月21日にも再開される見通しだ。
都構想をめぐるのは、4月の知事・市長のダブル選での維新大勝を受け、維公が5月25日、2度目の住民投票を実施することで最終合意。この日は「合意」以来、府市両議会ですべて主要会派が都構想への考えを述べる場となった。
維新の土井達也・府議団代表は「(選挙)結果を受け、都構想は政治闘争ではなく行政課題へとステージが進んだ。府市の総力をあげて取り組んでいくべき状況だ」と強調。吉村洋文知事(維新政調会長)は「大阪の成長を止めないため、私の持てる力をすべて注い

で都構想の実現をめざしていく」と応じた。
公明の肥後洋一朗・府議団幹事長は「(都構想)賛成の立場で、住民目線により良い制度案作りに建設的な議論をしたい」と表明。その上で、新たな住民負担や住民サービスの低下を招かない仕組み作りなどが重要だと指摘した。吉村知事は「ご指摘を受け止め、より良い協定書案(都構想案)を作っていくことに努めたい」と語った。
一方、ダブル選で維新と争った自民党の杉本太平・府議団幹事長は、賛否の表明はせず、吉村知事に對し「どのようなスタンスで(都構想の)議論に臨むのか」との質問にとどめた。
またこの日、都構想の対案として自民が提唱して設置された「大阪戦略調整会議(大阪会議)」を廃止する条例案が維公から提出され、全会一致で可決した。
(新田哲史、坂本純也)